

令和7年度事業計画書

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月31日

一般社団法人 日本航空宇宙工業会

基本方針

航空宇宙産業は、経済発展を牽引する先端技術産業であり、他産業への技術波及が大きく、広範な関連産業が存在するなどの特質を有している。また、国の安全保障基盤を構成する重要な戦略産業であり、国民生活においても利便性の向上に大きく貢献しており、引き続き確固たる産業・技術基盤の構築を図ることが重要である。

当工業会は、日本の航空宇宙産業の更なる発展を目指し、各種事業の円滑な推進を図るため、関係方面への提言・要望活動をより強化する一方、それぞれの推進母体となる各種委員会活動をより充実し、長期的展望に立ち、世界の航空宇宙工業会などとの情報交換・交流、国際規格・標準の整備、調査研究、将来技術の研究開発、航空宇宙産業の振興に関する事業等に着実に取り組む。

事業内容

1. 政府の諸施策に対応する諸活動

政府等における航空宇宙政策などの推進に積極的に対応、協力する。

- ①関係官庁等の審議会、検討会、説明会などへの積極的な参画・協力
- ②関係官庁等との意見交換会などの開催等
- ③施策、予算、税制などに関する提言・要望の提出等

2. 航空宇宙産業に関する基礎的調査及び情報の収集並びに提供

(1) 航空宇宙産業の実態調査及び各種統計データを整理し会報誌等に掲載する。

- ①航空宇宙産業データベース
- ②日本の航空機工業資料集
- ③航空機の生産・輸出・受注見通し
- ④航空機の月別・年別・年度別の生産及び輸出実績

(2) 令和8年版「日本の航空宇宙工業」、「世界の航空宇宙工業」を発行する（発行は令和8年6月を予定）。

3. 航空宇宙産業の産業基盤の整備

(1) 航空機関連国際標準規格の整備

ISO及びIEC委員会に参加して、国内審議団体として航空機関連国際標準規格の整備を推進する。

<ISO/TC20（航空機及び宇宙機）>（下期国際会議は日本開催予定）

- ・ISO/TC20/SC1（航空宇宙電気系統）
- ・ISO/TC20/SC10（航空宇宙流体系統）

- ・ ISO/TC20/SC16（無人航空機システム）（下期国際会議は日本開催予定）
< IEC/TC107（航空電子部品のプロセスマネジメント） >

（2）宇宙機関連国際標準規格の整備

ISO 委員会に参加し、国内審議団体として宇宙機関連国際標準規格の整備を推進する。

- ・ ISO（SC13・SC14）宇宙システム国際規格委員会
- ・ ISO/TC20/SC14（宇宙システム・運用）分科会（上期国際会議は日本開催予定）
- ・ ISO/TC20/SC13（宇宙データ・情報伝送システム）分科会

（3）航空宇宙産業の品質向上・コストダウン活動の推進

航空宇宙品質センター（JAQG）が中心となり、以下を重点に活動を推進する。

① IAQG 関連活動

- ・ IAQG 会議への出席や APAQG 会議の開催等を通じて、IAQG の規格制定・改正活動に参加し日本の意見を提言するとともに、APAQG 活動をリードする。
- ・ IAQG が進めるシングル SDO（Standard Development Organization）に関し、翻訳品質を維持し、利用者に混乱を生じさせないように引き続き IAQG 及び SAE と調整する。
- ・ オーストラリア及びマレーシアを念頭に、APAQG 活動の活性化のためのプロモーション活動を計画する。

② JAQG 関連活動

- ・ JAQG 活動報告会を開催し、JAQG メンバーに令和 7 年度の活動内容、及び最新の規格の動向について報告・説明を行う。
- ・ 現行の IAQG 規格に対応する国内規格（SJAC 規格）の制定・改正、及び展開支援文書類（ガイダンス資料、FAQ 等）の日本語版作成・維持を引き続き行う。
- ・ ステークホルダと定期的に情報交換の機会を持ち、タイムリーな要望の聞き取りを行うとともに、その状況を IAQG と共有する。
- ・ IAQG SCMH（Supply Chain Management Handbook）文書の和訳版作成・整備を引き続き推進するとともに SCMH 説明会を開催する。
- ・ Nadcap（特殊工程の国際認証制度）の日本国内への普及を図るため、引き続き AC チェックリスト（Nadcap 監査時に使用される基準）日英対訳版の公開を続ける。また、PRI（Performance Review Institute）の情報を得るため理事会へ人員を派遣する。
- ・ JAXA 品質要求の適用プロジェクトの拡大を引き続き支援する。
- ・ JAQG は令和 8 年に 25 周年を迎えるため設立以来の経緯をまとめるなど行う。

③ 認証制度の運営・管理

- ・ 関係機関に対する定期オーバーサイトを実施する。
- ・ 認証制度の信頼性の維持・向上に努める。

（4）プロダクトサポートに関する調査検討

昨年度に引き続き、刻々と進化する「情報セキュリティ技術」及び「ICT」を会員企業のプロダクトサポートに取り込むべく、当該動向調査、最新後方支援事例の調査を行い、

会員企業間の情報共有を行う。また、官民の活発な意見交換により、官側の補給・整備に関するニーズと会員企業のシーズのマッチング機会にもなるよう進める。

(5) 航空機業界EDIセンター

次期EDIシステムに向けて、パブリッククラウド上にEDIシステムを再構築するための作業に着手する。幹事会、WGで上期中を目途にシステム企画（現行システム・業務プロセスの現状把握、セキュリティ含む課題・ニーズの抽出・整理、将来ニーズ・目標の明確化、開発要件・スケジュールの具体化、要件の優先順位付け等）を検討し、年内に概算見積を行って、システム再構築の可能性を検討する。

(6) 欧州防衛需要サプライチェーンへの参入支援

- ・ Sシリーズ規格（注）の導入に向けて、「ライフサイクルデータ連携推進センター」への参加を希望する企業の募集を開始するとともに、Sシリーズ規格の理解を深める基礎セミナーを知見のある企業と連携して開催する。
- ・ Sシリーズ規格毎に開催されている運営委員会、ワーキンググループ（WG）等の活動に参加して情報の収集を行うとともに、情報を展開し理解を深めるための組織体（WGの受け皿）を立ち上げる。

（注） Sシリーズ規格：ASD（欧州航空宇宙工業会）とAIA（米国航空宇宙工業会）が主導して作成した防衛装備品などの Integrated Product Support（IPS／ 統合プロダクトサポート）に用いられるデータ交換の国際標準の1つ。

(7) 相互認証の推進

相互認証推進委員会を開催し、航空局を含めた関係者との情報共有や意見交換を図る。

(8) 必要な人材の確保

- ・ 航空機製造に関わる会員企業及びそのサプライヤーの人材確保を支援するため、令和5年度に岐阜県で行った人材確保イベントで得られたノウハウなどを関連企業集積地の機関・団体・企業等に紹介し、産官学で協力する形のイベント開催の可能性について調査・検討を行う。今年度は万博があるため、令和8年度の開催を模索する。
- ・ 経済産業省、国土交通省、関係団体と連携して、航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会及び下部WG（製造技術者WG、裾野拡大WG）を引き続き運営する。
- ・ (独法) 職業能力大学校の依頼により、人材育成や効率的な職業能力開発に資するべく、航空機産業界で求められる職業能力（知識、技能、技術）等を整理・体系化する取り組みを令和6年度より3ヶ年で行うとのことで、今年度も引き続き支援する。

(9) 防衛装備品取得に関する調査検討

① 調達効率化に関する調査検討

- ・ 防衛装備移転の推進ツールとなる NATO カタログに関し、日本類別協会と連携し、引き続き防衛装備庁と意見交換する。
- ・ 必要に応じ SoSA（注1）、CoC（注2）に関する周知等を行う。

（注1） SoSA（Security of Supply Arrangement）：日米政府間で軍事物資や役務等を相互に安定的に供給し合うことを目的とした協定。

(注2) CoC (Code of Conduct) : 政府間 SoSA に基づき政府と業界団体 (又は企業) 間で締結する行動規範。締結すると日米企業はこれに基づき相互間で優先的に供給すべく努めることになる (努力規定)。

②防衛装備庁が実施する施策等への対応

a. 意見交換会、説明会の開催等

- ・防衛3文書、装備移転3原則・運用指針の見直し、防衛生産基盤強化法施行等を受け、防衛装備品に対する施策 (防衛生産基盤の強化、防衛装備移転、調達制度、技術戦略等) に関し、防衛装備庁との意見交換会を引き続き開催していく。
- ・防衛装備庁が進める新情報セキュリティに対し、契約への具体的反映や補助金の活用に関して、引き続き防衛装備庁と会員企業との意見交換を通じて円滑な運用支援を行う。
- ・その他、防衛装備庁の施策をテーマとした講演会・勉強会等を、会員企業のニーズを見ながら開催していく。
- ・サプライチェーン調査に係る協力を行う。

b. 運用状況のフォロー等

- ・防衛装備品の経費率算定方法と防衛事業の適正な利益確保に係る措置に関して、防装工を支援して引き続き会員企業の動向を把握するとともに、官との意見交換等を通じて契約への反映状況などをフォローする。
- ・会員企業の協力を得て、防衛調達の課題を中心とした防衛産業の現状に関するアンケート調査 (令和6年度調査のフォローアップ) を行うとともに、防衛3文書 (国家安全保障戦略、国家防衛戦略及び防衛力整備計画) に書かれた各種施策に関し、防衛装備品取得・調達への具体的反映などの提言を行っていく。

(10) 航空機サプライチェーンの活性化支援

- ・会員企業を含むサプライチェーンの強化を図るため、「欧州等サプライチェーン調査研究委員会」の活動、及び JAIEC (日本航空機産業振興株式会社)、経済産業省、防衛装備庁との調整を通して国内中小サプライヤーの状況把握を行う。
- ・JAIEC が入手した GCAP (Global Combat Air Programme) や欧州サプライチェーン参入の足掛かりとなる情報を、国内中小サプライヤーと欧州等サプライチェーン調査研究委員会のメンバーに提供する。
- ・欧州等海外サプライチェーン参入に係る現地調査 (年度内目途) を、具体的計画を策定し参加メンバーを募って実施する。
- ・会員企業とサプライヤーとのマッチング機会の創出に向け、関係機関や企業からイベント開催等の希望があればセッティングを支援する。

4. 航空機産業に関する調査

(1) 航空機の技術動向等に関する調査・検討

①技術委員会における将来課題検討

- ・経済産業省「航空機産業戦略」について、技術委員会等において議論を進め、施策の具体化提言を目指す。
- ・国土交通省／経済産業省「航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会」、「航空機装備品認証技術コンソーシアム (CerTCAS)」等と連携し、有益な情報を会員企業へ提供していく。また、航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会のWG活動に参加し業界意見の集約をサポートする。
- ・人材活動の一環として、自衛隊員の整備士資格の民間での活用可能性について検討する。
- ・航空機電動化コンソーシアム (ECLAIR)、航空機ライフサイクル DX コンソーシアム (CHAIN-X)、CerTCAS へのオブザーバ参加を継続する。
- ・防衛装備庁耐空性監査室との連携を強化し、防衛省の型式証明及び耐空性証明取得に係る調査を進める。
- ・MRO 関連の企業ニーズを探るとともに、海外動向調査等を進める。

②革新航空機技術開発センターにおける技術調査

将来の革新航空機技術を抽出し、それらの技術動向の調査を実施する。また、調査結果は、SJAC 講演会及び会報にて報告する。

(2) 産学連携の推進

日本航空宇宙学会と連携し、研究者による講演会を通じて、企業と大学・研究機関の連携に繋げる機会を提供する。

(3) 航空機部品・素材に関する調査研究

航空機部品・素材・装備品に関する動向を調査・検討するとともに、経済産業省「航空機産業戦略」について先端航空機装備品システム・素材技術調査委員会等で引き続きディスカッションし、結果を経済産業省等へ提言することによって、今後の「航空機産業戦略」更新への反映を目指す。

(4) 民間航空運輸に関する調査検討

①国際民間航空機関 (ICAO) 等と連携し、航空環境保全などの委員会活動等に参加して情報の収集と展開を行う。ICAO との連携に当っては ICCAIA (国際航空宇宙工業会協議会) を活用する。

②次世代空モビリティ (無人航空機、空飛ぶクルマ)

次世代空モビリティ検討委員会にて、引き続き関連情報の共有と以下の支援活動を行うとともに、要すれば大阪・関西万博での調査、また委員以外の会員企業に対しての講演会などを通じた情報共有を図る。

・無人航空機

「小型無人機官民協議会」、「機体の安全性確保WG」等を通じて、国土交通省航空局安全全部安全企画室及び経済産業省製造産業局次世代空モビリティ政策室を継続支援する。

・空飛ぶクルマ

「空の移動革命官民協議会」、「安全基準WG」等を通じて、eVTOL 普及のための安全確保に向けた航空局の制度整備作業を継続支援する。

5. 宇宙産業に関する調査研究

(1) 宇宙産業実態調査の実施

宇宙委員会を開催するとともに、以下の活動を行う。

①宇宙産業データブック等の作成／在り方検討

・宇宙委員会での結論を踏まえ、宇宙産業実態調査の在り方について経済産業省と調整を進める。

・Directory of Japanese Space Products & Services、及び世界の宇宙インフラデータブックの在り方を検討する。

②ニュースペース企業との連携

ニュースペース企業にSJACの活動（宇宙貿易会議やエアショーへの参加、宇宙産業課題に対する政府への提言等）を紹介し、また意見交換することで相互理解を図り、当会への入会を含め、ニュースペース企業との関係を深めていく。

③宇宙安全保障に係る情報収集等

引き続き情報収集を進め、SJAC講演会等の諸活動に繋げる。

(2) 宇宙政策等に関する調査・検討の実施

宇宙産業の発展を阻害する要因の識別と、解決のための政府への提言等の活動を進める。

6. 国際産業動向調査及び国際産業交流・広報事業

(1) 国際産業交流・広報事業

①パリエアショー（6月）

・出展効果を高めるべく、SJACブース出展企業等と毎月調整を行い、十分準備して出展する。

・パリエアショー後、会員企業に対して、来年度ファンボローエアショー（2026年7月）への出展募集を行い、早期に出展企業を固め、出展準備を進める。

・モデルロケット国際大会（米英仏日）への日本代表（高校生）チーム出場に当たり引き続き支援する。また、人材育成を目的とした取り組みとなるようモニターしていく。

②海外企業と日本企業の企業間交流支援

2025年パリエアショーをはじめとした各種イベントにおいて、企業間の交流支援や情報交換等を行う。

(2) 国際産業動向調査

①経済産業省主催の海外貿易会議（航空機、宇宙）を支援する。また、「宇宙」に関しては、令和6年度のフランス訪問のフォローアップを目的のひとつとして、パリエアショーの会期中に日仏の宇宙産業間対話（SID）を計画する。

②必要に応じ企業倫理国際フォーラム（第16回年次大会）に参加し、企業倫理委員会にて報告する。

(3) 防衛装備品

米国及び英国工業会との産業間対話を含む交流活動を継続実施する。また、日米技術フォーラムほか経済産業省・防衛省・大使館等による各種会議、フォーラムへの参加・支援を継続実施する。

(4) 国際航空宇宙工業会協議会 (ICCAIA)

ICCAIA のボード、総会に参加して、ICAO (国際民間航空機関) の情報を収集し会報などで報告するとともに、ICCAIA 小委員会を定期的に開催して情報共有を図る。

7. 広報活動の推進

報道等への対応を含め、主に以下の広報活動を行う。

① 会報など定期刊行物

- ・会報「航空と宇宙」を毎月発行する。また、デジタル化について引き続き検討する。
- ・「はばたく日本の航空宇宙工業」を発行する (毎年改訂、日本語版・英語版)。

② 工業会ホームページ

毎月 (要すれば適宜) 維持・改定し、適時適切な情報発信に努める。

③ 国土交通省が主催する「空の日」、「空の旬間」事業に引き続き協力する。

④ SJAC 講演会を開催する。

8. 国際航空宇宙展の開催

次回の国際航空宇宙展を 2028 年に東京ビッグサイトで開催することを前提に、費用対効果・時期等を踏まえて、今年度必要な活動を行う。

9. 政府等からの受託を計画している業務

政府等が実施している委託事業について、積極的に対応し調査研究等を実施する。現在、受託を計画しているものは以下の通り。

① ISO 国際標準の整備等に係る検討 (JAXA)

② 準天頂衛星システム利用促進のためのインフラ施設管理用測位と性能評価に関する国際標準化 (経済産業省)

③ 宇宙システムに関する標準化活動 (経済産業省)

④ 準天頂衛星を活用した精密時間デバイスに関する国際標準化 (経済産業省)

⑤ 無人航空機に関する国際標準化事業の対応作業 (日本 UAS 産業振興協議会)

(①～⑤は 3 項(1)(2)の国際標準規格整備作業の関連業務)

上記のほか、関係官庁、関係機関等からの委託事業の内、当会の設立目的に合致するものは積極的に受託する。

10. その他

その他、航空宇宙工業の健全な発展を図るために必要な事業の実施

① 防衛省・自衛隊との官民連携強化

会員企業と自衛隊運用部隊とのコミュニケーションを活発化させ官民連携を強化するため、引き続き会員企業等による部隊研修・意見交換会などを企画する。